

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4218

URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者(役職名) 管理部長兼経理グループ総括マネジャー

(氏名) 酒井 寛規

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

TEL (03) 5978 - 5601

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,753	0.7	535	30.5	593	25.8	339	28.5
18年9月中間期	19,609	2.5	769	19.3	800	10.6	474	27.1
19年3月期	39,642	-	1,374	-	1,436	-	838	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	8.19	-
18年9月中間期	11.45	-
19年3月期	20.23	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 68百万円 18年9月中間期 40百万円 19年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	43,799	21,388	48.8	515.86
18年9月中間期	46,413	20,949	45.1	505.24
19年3月期	45,673	21,350	46.8	514.92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,388百万円 18年9月中間期 20,949百万円 19年3月期 21,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,498	996	1,248	7,279
18年9月中間期	2,007	624	248	9,690
19年3月期	1,572	1,857	249	8,021

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	6.00	6.00
20年3月期	-	-	6.00
20年3月期(予想)	-	6.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,100	3.7	1,450	5.5	1,500	4.4	870	3.7	20.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式数を含む） 19年9月中間期 41,476,012株 18年9月中間期 41,476,012株
 19年3月期 41,476,012株
 期末自己株式数 19年9月中間期 13,226株 18年9月中間期 11,392株
 19年3月期 11,733株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,131	0.3	260	46.1	428	30.9	271	33.3
18年9月中間期	19,081	2.4	484	22.9	619	11.9	406	31.1
19年3月期	38,616	-	854	-	1,017	-	609	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	6.54
18年9月中間期	9.80
19年3月期	14.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	37,682	17,574	46.6	423.85
18年9月中間期	40,667	17,446	42.9	420.75
19年3月期	38,839	17,628	45.4	425.15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,574百万円 18年9月中間期 17,446百万円 19年3月期 17,628百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	3.6	950	11.1	1,100	8.1	650	6.6	15.68

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費にやや弱みがあるものの、民間の設備投資拡大や雇用環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格や素材価格の高騰がさらに進み、サブプライムローン問題による米国経済の動向や金融市場の影響等を含め、不透明感の強い状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当グループは「開発型企業」を志向する「中期経営計画【TAG2007】」の最終年度にあたる当中間期に売上拡大と利益確保に努力いたしました結果、全体の売上高は197億5千3百万円と前中間連結会計期間に比べ0.7%の微増収となりました。

一方損益面におきましては、前期より継続している石油製品の価格高騰に加えて、当中間期においてクラフト紙等の主要原材料の価格が上昇した影響が大きく、徹底したコスト低減策と製品価格への適正転嫁を推し進めたものの全てをカバーするに至らず、また利益率の高いメディカル事業の販売進捗が計画を下回ったこともグループ全体の損益に大きな影響を及ぼし、経常利益は前中間連結会計期間比25.8%減の5億9千3百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比28.5%減の3億3千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当中間連結会計期間の医療用医薬品市場は、平成21年に予定されております改正薬事法施行に照準を合わせ、新薬卸の系列化による規模拡大を目指した再編・統合・提携が依然として継続しております。そのような状況のなか、流通ビジネス変革も一層の進行を見せており、OTC（薬局・薬店）部門の分離・提携や日用雑貨卸との提携に加え、食品卸といった異業種との提携も目立ちました。

また、大衆薬市場におけるドラッグストアの競争激化は依然として継続しており、調剤薬局併設店舗の拡大や、介護用品の品揃えの拡大等の取組みが進んでおります。

こうした市場の激しい変化のなか、医療用製品につきましては、皮膚への低刺激を追求した「カテリーブ®FSロール」、「カテリーブ®IV」等を中心としたドレッシング製品、感染予防を追求した「ステプティ®」、「チューシャパン」等の止血関連品が、好調に推移いたしました。

OTC（薬局・薬店）向製品につきましては、最重点品と位置付けております救急絆創膏「ケアリーブ®」が発売10周年を迎え、特別企画として増量企画やサイズの追加を図りました。また、パッドに新機能を持たせた「ケアリーブ パイオパッド®」が3月の新発売以降徐々に市場に浸透し、「ケアリーブ® 血を固めるタイプ」の全国発売も加わり、順調に推移いたしました。

その一方で、医療用製品においては、大手ユーザーによる共同購買など新しい購買方法が浸透したため、売上に大きな影響を受けました。また、OTC（薬局・薬店）向製品のテーピングテープの分野においてはユーザーニーズの多様化とともに価格競争が激化しており、目標の進捗に遅れが出てきております。

以上の結果により、当中間連結会計期間では前中間連結会計期間比0.1%減の58億6百万円の売上となりました。

今後につきましては、更に多様化する顧客満足度を満たすべく、既存品の拡販はもとより新製品開発と拡販に一層注力するとともに、流通業界の再編、変革に迅速に対応して、事業規模拡大に向けて努力する所存であります。

テープ事業部

（産業用材）

当中間連結会計期間の産業用テープは、原油価格高騰および供給不足に伴う度重なる原材料値上げによる厳しい状況のなか、止むを得ず主力のパッケージ製品を主体に値上げを実施してまいりましたが、一部値上げに対する反動がありましたものの、概ねお客様のご理解を賜り、前年同期並みの売上を確保することができました。

軽包装用としての「セロテープ®」群の売上は、バイオマスマークの認定取得や「植物系」告知などの活動により、環境に適した製品として堅調に推移し、簡単に開封できる「セロテープ®イージーオープン」も認知が広がり大きく売上を伸ばすことができました。

外装用としてのクラフトテープ・フィルムテープも、パッケージ分野の景気回復効果を受け、前年以上の売上を確保いたしました。

マスキングテープにつきましては、自動車補修用塗装分野において需要の冷え込みがありました。新車塗装用、および建築シーリング用分野は、品質面の向上が評価され順調に推移しております。

また、新たな分野として開拓に取り組んでおります「捕虫市場」においても確実に成果が出てきており、高い評価をいただいている新製品の床材装飾用シート「フロアディア™」とあわせ今後の市場拡大が期待されます。

(消費材)

当中間連結会計期間の文具・事務用テープは、官公庁・事業所需要や個人消費の低迷が続く状況のなか、新製品等の販売が寄与し前年同期並みの売上を確保することができました。

主力製品の「セロテープ®」は、環境製品としての認知が広がり堅調に推移し、両面テープ「ナイスタック®」も、機能品シリーズが寄与し、前年同期を上回る売上を確保することができました。

一方、環境配慮時代の新タイプ製品として拡大を進めております「e c oのり製品群」(貼ったままりサイクルできる粘着剤製品)も、ラインナップが増え着実に市場に定着してまいりました。新たにスタンプ機能を持ったテープのり「テープスタンプ『テープのりDS』」も加わり、更なる拡大が期待されます。

また、新たな領域である知育製品も「てーぷでおえかき」が、文具・紙製品の国際見本市においてステーションリーオブザイヤーのグランプリを受賞するなど、高い評価をいただいております。「e c oのり製品群」とあわせ、今後も拡販と市場育成に努めてまいります。

以上の結果により、産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前中間連結会計期間比1.1%増の139億4千6百万円の売上となりました。

当期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き設備投資等の民間需要に支えられ、回復基調を維持するものと予測されますが、原油価格の動向、米国経済におけるサブプライムローン問題の深刻化、為替変動等による企業活動への影響等、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと存じます。

このような情勢のなか、当グループといたしましては、損益予想の実現に向けて、既存事業においてさらに絞り込んだ施策を講じてまいります。

メディカル事業においては「ケアリーヴ®10周年キャンペーン」を基軸に積極的な拡販に努め、売上計画の実現に向けて全力をあげてまいります。

また、テープ事業においては、次期も原材料価格の高騰は継続すると予想され、さらなる高騰も踏まえ「製品価格へ適正転嫁」を早期かつ確実に推し進めてまいります。加えて新製品のなかでも、10月より上市いたしますスタンプ機能を持ったテープのり「テープスタンプ『テープのりDS』」の拡販と定着に注力いたします。

同時に、全社を挙げてのコスト削減を強力に推進し、損益の改善に努めてまいります。

以上により、平成20年3月期(平成19年度)の通期連結業績予想は売上高411億円(前期比3.7%増)、営業利益14億5千万円(前期比5.5%増)、経常利益15億円(前期比4.4%増)、当期純利益8億7千万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の総資産は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ、18億7千4百万円減少し、437億9千9百万円となりました。また、純資産は3千8百万円増加し、213億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千1百万円(9.2%)減少し、72億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億9百万円(25.4%)減少し、14億9千8百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益、たな卸資産の増減額、法人税等の支払額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億7千2百万円(59.6%)増加し、9億9千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ9億9千9百万円(401.9%)増加し、12億4千8百万円となりました。これは主に社債の償還及び長期借入金の借入、配当金の支払等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率(%)	41.7	42.1	46.1	46.8	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	37.6	44.2	42.2	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	2.6	8.4	5.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.6	36.4	11.2	17.6	26.2

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の配当金につきましては、前期と同様に1株当たり6円の期末配当を実施する予定といたしております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業部

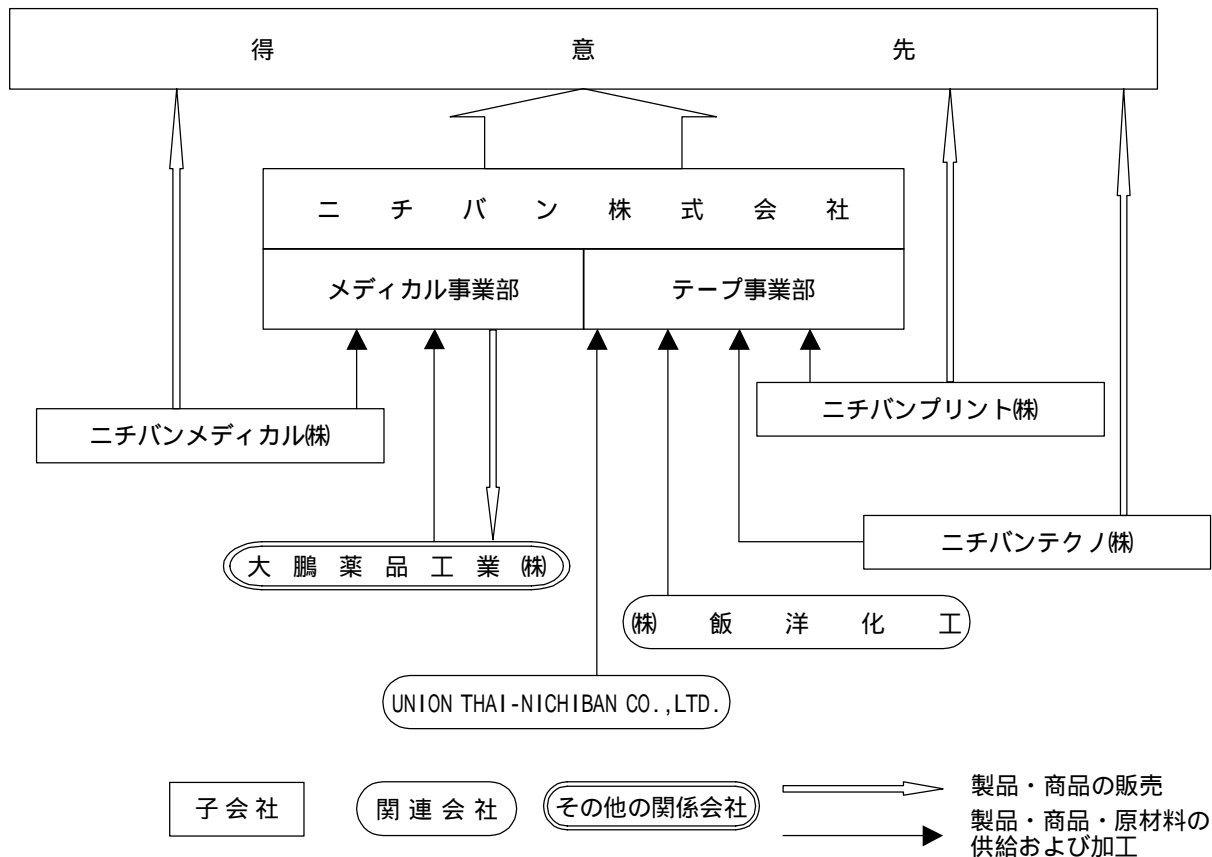
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業部

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

現在、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画【TAG2007】を推進しております。

この中期経営計画【TAG2007】は、『開発型企業』の実現を目指し、グループ全体での事業規模の拡大を強く意図した内容となっております。

計画の根幹となる新規事業に対しましては、大型研究開発課題の新規事業化を意図して新たな組織体としてNB U (New Business Unit) を研究開発部傘下に設置し、また、次なる新規事業課題の探索を研究開発部の大きな命題として取組むこととしております。

既存事業につきましては、メディカルとテープの2事業部体制を強化し、お客様の視点を基本としてスピーディな新製品開発につなげるとともに、一層効率化により、全社を挙げた市場競争力の強化および収益性の確保に取組むこととしております。

この中期経営計画【TAG2007】においては、平成20年3月期に達成すべき目標として、連結では売上高460億円、営業利益28億円、当期純利益16億円、ROA3.0%、単体では売上高445億円、営業利益24億円、当期純利益13億円、ROA3.0%という数値を設定いたしております。

現在、開発品の上市見込みに当初想定と大きな乖離を示しており、当初設定した業績目標につきましては誠に遺憾ながら達成することが難しい状況となっておりますが、この反省を元に、開発テーマにつき「選択と集中」をより進め、事業戦略と密接なものへの絞込みを強化し、市場展開のスピードを上げるべく見直しを図っております。

また、平成21年3月期を初年度とする次期中期経営計画につきましては、8つに区分した製品群フィールド別に適切に中長期的な見直しを行うなかで、短期的な具体策の立案を中心に策定作業を進めております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,408		5,496		5,538	
2. 受取手形及び売掛 金	4	13,779		13,417		13,707	
3. 有価証券		3,510		2,006		3,198	
4. たな卸資産		5,538		5,247		5,289	
5. その他		801		935		830	
貸倒引当金		9		8		17	
流動資産合計		30,028	64.7	27,094	61.9	28,547	62.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,689		4,074		4,214	
(2) 機械装置及び運搬 具		4,121		4,281		4,416	
(3) 土地		3,125		3,173		3,132	
(4) その他		583	11,519	463	11,992	465	12,229
2. 無形固定資産			165		120		132
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,506		2,468		2,498	
(2) その他		2,274		2,196		2,339	
貸倒引当金		81	4,699	73	4,591	73	4,764
固定資産合計			16,384		16,704		17,126
資産合計			46,413		43,799		45,673
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	7,313		7,686		7,589		
2. 一年内返済予定の長期借入金		-		950		-		
3. 一年内償還予定の社債		3,000		-		3,000		
4. 未払法人税等		252		187		437		
5. 未払費用		2,768		2,771		2,797		
6. 役員賞与引当金		28		24		48		
7. 製品自主回収引当金		30		-		-		
8. その他	3	1,414		970		1,877		
流動負債合計		14,808	31.9	12,589	28.8	15,751	34.4	
固定負債								
1. 長期借入金	2	2,450		3,500		2,450		
2. 退職給付引当金		5,093		3,252		2,990		
3. 役員退職慰労引当金		313		262		345		
4. 預り保証金		2,718		2,731		2,707		
5. その他		80		74		77		
固定負債合計		10,655	23.0	9,820	22.4	8,571	18.8	
負債合計		25,464	54.9	22,410	51.2	24,323	53.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		5,451	11.7	5,451	12.4	5,451	11.9	
2. 資本剰余金		4,186	9.0	4,186	9.6	4,186	9.2	
3. 利益剰余金		11,129	24.0	11,583	26.4	11,493	25.2	
4. 自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0	
株主資本合計		20,763	44.7	21,217	48.4	21,127	46.3	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		291	0.6	193	0.4	270	0.6	
2. 為替換算調整勘定		105	0.2	22	0.0	47	0.1	
評価・換算差額等合計		185	0.4	171	0.4	223	0.5	
純資産合計		20,949	45.1	21,388	48.8	21,350	46.8	
負債純資産合計		46,413	100	43,799	100	45,673	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		19,609	100	19,753	100	39,642	100
売上原価		14,052	71.7	14,508	73.4	28,688	72.4
売上総利益		5,556	28.3	5,245	26.6	10,953	27.6
販売費及び一般管理 費	1	4,787	24.4	4,709	23.9	9,579	24.1
営業利益		769	3.9	535	2.7	1,374	3.5
営業外収益							
1. 受取利息		5		12		17	
2. 受取配当金		6		6		10	
3. 持分法による投資 利益		40		68		88	
4. その他		41	93	27	114	59	176
0.5							
営業外費用							
1. 支払利息		43		52		89	
2. デリバティブ損失		6		-		3	
3. その他		12	63	4	56	21	114
0.3							
経常利益		800	4.1	593	3.0	1,436	3.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		105	105	27	27	105	105
0.3							
特別損失							
1. 固定資産除却及び 売却損	2	42		44		53	
2. 投資有価証券評価 損		1		-		1	
3. 製品自主回収引当 金繰入額		30		-		-	
4. 製品自主回収費用		-		-		37	
5. PCB処理費用		24	99	-	44	24	117
0.3							
税金等調整前中間 (当期)純利益		806	4.1	576	2.9	1,424	3.6
法人税、住民税及び 事業税		215		159		471	
法人税等調整額		116	332	76	236	114	586
1.5							
中間(当期)純利益		474	2.4	339	1.7	838	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602	357	131	225	20,827
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			248		248				248
役員賞与(注)			63		63				63
中間純利益			474		474				474
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						65	25	39	39
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	162	0	161	65	25	39	122
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,129	4	20,763	291	105	185	20,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	4	21,127	270	47	223	21,350
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			248		248				248
中間純利益			339		339				339
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						77	25	51	51
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	90	0	90	77	25	51	38
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,583	4	21,217	193	22	171	21,388

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	10,967	3	20,602	357	131	225	20,827
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			248		248				248
当期純利益			838		838				838
役員賞与(注)			63		63				63
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)						86	84	2	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	526	0	525	86	84	2	523
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	11,493	4	21,127	270	47	223	21,350

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		806	576	1,424
2. 減価償却費		704	804	1,499
3. 退職給付引当金の増減額 (減少は)		114	261	1,988
4. 役員退職慰労引当金の増 減額(減少は)		3	82	28
5. 貸倒引当金の増減額(減 少は)		8	9	8
6. 有形固定資産の売却却損		28	39	50
7. 受取利息及び受取配当金		11	18	28
8. 支払利息		43	52	89
9. 売上債権の増減額(増加 は)		363	290	291
10. たな卸資産の増減額(増 加は)		255	41	504
11. 仕入債務の増減額(減少 は)		302	96	578
12. 役員賞与の支払額		63	-	63
13. その他		276	95	64
小計		2,081	1,955	1,731
14. 利息及び配当金の受取額		11	18	28
15. 利息の支払額		43	57	89
16. 法人税等の支払額		41	418	97
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		2,007	1,498	1,572

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支 出		217	218	217
2. 定期預金の払戻による収 入		166	217	166
3. 有価証券の取得による支 出		105	6	606
4. 有価証券の売却等による 収入		121	539	131
5. 有形固定資産の取得によ る支出		585	1,520	1,323
6. その他		4	7	8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		624	996	1,857
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		-	2,000	-
2. 社債償還による支出		-	3,000	-
3. 配当金の支払額		248	248	248
4. その他		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		248	1,248	249
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	4	5
現金及び現金同等物の増減 額(減少は)		1,140	741	528
現金及び現金同等物の期首 残高		8,550	8,021	8,550
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		9,690	7,279	8,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,538百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,949百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,350百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当中間連結会計期間は7百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間は1百万円)及び「有価証券の売却等による収入」(前中間連結会計期間は5百万円)は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は32,688百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,883 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,883 百万円	機械装置及び運搬具	1,095	土地	547	その他	26	計	3,554	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	487百万円	支払手形	110	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は33,413百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示 同左</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,971 百万円	機械装置及び運搬具	1,188	土地	547	その他	17	計	3,725	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	516百万円	支払手形	108	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は33,224百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,856 百万円	機械装置及び運搬具	1,055	土地	547	その他	22	計	3,482	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	512百万円	支払手形	101
建物及び構築物	1,883 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1,095																																																	
土地	547																																																	
その他	26																																																	
計	3,554																																																	
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	487百万円																																																	
支払手形	110																																																	
建物及び構築物	1,971 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1,188																																																	
土地	547																																																	
その他	17																																																	
計	3,725																																																	
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	516百万円																																																	
支払手形	108																																																	
建物及び構築物	1,856 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1,055																																																	
土地	547																																																	
その他	22																																																	
計	3,482																																																	
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	512百万円																																																	
支払手形	101																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table>	物流費	748百万円	給料及び手当	1,168	従業員賞与	469	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	32	役員賞与引当金繰入額	28	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> </table>	物流費	749百万円	給料及び手当	1,201	従業員賞与	406	退職給付費用	304	役員退職慰労引当金繰入額	30	役員賞与引当金繰入額	24	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> </table>	物流費	1,530百万円	給料及び手当	2,331	従業員賞与	883	退職給付費用	634	役員退職慰労引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	48
物流費	748百万円																																					
給料及び手当	1,168																																					
従業員賞与	469																																					
退職給付費用	317																																					
役員退職慰労引当金繰入額	32																																					
役員賞与引当金繰入額	28																																					
物流費	749百万円																																					
給料及び手当	1,201																																					
従業員賞与	406																																					
退職給付費用	304																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30																																					
役員賞与引当金繰入額	24																																					
物流費	1,530百万円																																					
給料及び手当	2,331																																					
従業員賞与	883																																					
退職給付費用	634																																					
役員退職慰労引当金繰入額	64																																					
役員賞与引当金繰入額	48																																					
<p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	<p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>	<p>2 固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除却損であります。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	11,733	1,493	-	13,226
合計	11,733	1,493	-	13,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,493株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	-	-	41,476,012
合計	41,476,012	-	-	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,408百万円	現金及び預金勘定	5,496百万円	現金及び預金勘定	5,538百万円
有価証券勘定	3,510	有価証券勘定	2,006	有価証券勘定	3,198
計	9,918	計	7,502	計	8,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	217
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499
現金及び現金同等物	9,690	現金及び現金同等物	7,279	現金及び現金同等物	8,021

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	221	697	476
債券			
国債・地方債等	500	499	0
その他	637	649	12
計	1,358	1,847	488

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,098

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	217	530	313
その他	26	37	10
計	244	568	323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998
マネー・マネージメント・ファンド	1,002

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	223	663	440
その他	227	240	13
計	450	903	453

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	1,001

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,812	13,797	19,609	-	19,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	51	(51)	-
計	5,831	13,829	19,660	(51)	19,609
営業費用	4,553	12,834	17,387	1,451	18,839
営業利益	1,278	994	2,273	(1,503)	769

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒつば膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック・たばねらテープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,503百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が3百万円、テープ事業部が8百万円、消去又は全社が16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,806	13,946	19,753	-	19,753
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22	45	67	(67)	-
計	5,828	13,992	19,821	(67)	19,753
営業費用	4,666	13,112	17,778	1,440	19,218
営業利益	1,162	879	2,042	(1,507)	535

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏・ロイヒつぼ膏・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック・たばねらテープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,507百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が3百万円、テープ事業部が5百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が17百万円、テープ事業部が60百万円、消去又は全社が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,961	28,681	39,642	-	39,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37	64	101	(101)	-
計	10,998	28,745	39,744	(101)	39,642
営業費用	8,865	26,545	35,411	2,856	38,268
営業利益	2,132	2,200	4,333	(2,958)	1,374

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねらテープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,958百万円)の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はメディカル事業部が5百万円、テープ事業部が15百万円、消去又は全社が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	505.24円	515.86円	514.92円
1株当たり中間(当期)純利益	11.45	8.19	20.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	474	339	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	474	339	838
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,465	41,463	41,464

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,049		4,019		4,015	
2. 受取手形	4	7,054		6,610		6,847	
3. 売掛金		6,334		6,347		6,494	
4. 有価証券		3,510		2,006		3,198	
5. たな卸資産		4,948		4,601		4,674	
6. その他		699		780		642	
貸倒引当金		6		7		14	
流動資産合計		27,590	67.8	24,358	64.6	25,858	66.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1)建物		2,169		2,143		2,210	
(2)機械及び装置		3,014		3,053		3,128	
(3)土地		2,746		2,795		2,754	
(4)その他		938		789		807	
有形固定資産計		8,869		8,781		8,900	
2. 無形固定資産		164		118		130	
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		2,379		2,322		2,360	
(2)その他		1,736		2,166		1,653	
貸倒引当金		72		64		64	
投資その他の資産 計		4,043		4,424		3,949	
固定資産合計		13,077	32.2	13,324	35.4	12,981	33.4
資産合計		40,667	100	37,682	100	38,839	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4	71		40		40		
2. 買掛金		6,016		6,359		6,273		
3. 一年内返済予定の 長期借入金		-		950		-		
4. 一年内償還予定の 社債		3,000		-		3,000		
5. 未払法人税等		153		92		306		
6. 未払費用		2,540		2,494		2,525		
7. 役員賞与引当金		16		13		27		
8. 製品自主回収引当 金		30		-		-		
9. その他	3	1,131		765		882		
流動負債合計			12,960 31.9		10,714 28.5		13,056 33.6	
固定負債								
1. 長期借入金	2	2,450		3,500		2,450		
2. 退職給付引当金		4,819		2,943		2,700		
3. 役員退職慰労引当 金		253		200		277		
4. 預り保証金		2,714		2,725		2,702		
5. その他		24		24		24		
固定負債合計			10,261 25.2		9,393 24.9		8,155 21.0	
負債合計			23,221 57.1		20,108 53.4		21,211 54.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,451	13.4	5,451	14.4	5,451	14.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,186		4,186		4,186	
資本剰余金合計		4,186	10.3	4,186	11.1	4,186	10.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		744		744		744	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,504		5,854		5,504	
繰越利益剰余金		1,276		1,152		1,479	
利益剰余金合計		7,524	18.5	7,750	20.6	7,727	19.9
4. 自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0
株主資本合計		17,159	42.2	17,383	46.1	17,362	44.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		287	0.7	190	0.5	266	0.7
評価・換算差額等 合計		287	0.7	190	0.5	266	0.7
純資産合計		17,446	42.9	17,574	46.6	17,628	45.4
負債純資産合計		40,667	100	37,682	100	38,839	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,081	100		19,131	100		38,616	100
売上原価			13,993	73.3		14,365	75.1		28,559	74.0
売上総利益			5,088	26.7		4,766	24.9		10,056	26.0
販売費及び一般管理 費			4,604	24.2		4,505	23.5		9,201	23.8
営業利益			484	2.5		260	1.4		854	2.2
営業外収益	1		213	1.1		238	1.2		299	0.8
営業外費用	2		77	0.4		71	0.4		136	0.4
経常利益			619	3.2		428	2.2		1,017	2.6
特別利益	3		105	0.6		27	0.1		105	0.3
特別損失	4		80	0.4		43	0.2		102	0.3
税引前中間(当 期)純利益			644	3.4		412	2.1		1,020	2.6
法人税、住民税及 び事業税		117			64			269		
法人税等調整額		121	238	1.3	77	141	0.7	142	411	1.0
中間(当期)純利 益			406	2.1		271	1.4		609	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	3	17,033	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						248	248		248	
役員賞与(注)						31	31		31	
別途積立金の積立て (注)					350	350	-		-	
中間純利益						406	406		406	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	350	223	126	0	125	
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,276	7,524	4	17,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	352	352	17,385
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			248
役員賞与(注)			31
別途積立金の積立て (注)			-
中間純利益			406
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	64	64	64
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	64	64	61
平成18年9月30日残高 (百万円)	287	287	17,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	4	17,362
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						248	248		248
別途積立金の積立					350	350	-		-
中間純利益						271	271		271
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	350	327	22	0	21
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,854	1,152	7,750	4	17,383

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	266	266	17,628
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			248
別途積立金の積立			-
中間純利益			271
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	76	76	76
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	76	76	54
平成19年9月30日残高 (百万円)	190	190	17,574

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,154	1,500	7,398	3	17,033	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						248	248		248	
別途積立金の積立て (注)					350	350	-		-	
当期純利益						609	609		609	
役員賞与(注)						31	31		31	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	350	20	329	0	328	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,451	4,186	4,186	744	5,504	1,479	7,727	4	17,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	352	352	17,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			248
別途積立金の積立て (注)			-
当期純利益			609
役員賞与(注)			31
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	85	85	85
事業年度中の変動額合計 (百万円)	85	85	243
平成19年3月31日残高 (百万円)	266	266	17,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益は、それぞれ8百万円 減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は71百万円、経常 利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 72百万円減少しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につ いては、定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(3) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社製品である「抗菌伸縮包帯・ネット包帯」の一部に、抗菌性が十分発揮出来ない可能性があることを受け、当該製品を全品自主回収することといたしました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,468百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,446百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,628百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は26,026百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,554</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ流動負債その他に記載しております。</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	建物	1,671百万円	機械及び装置	1,095	土地	547	その他	238	計	3,554	長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	454百万円	支払手形	11	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は26,450百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,725</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の表示 同左</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15</td> </tr> </table>	建物	1,697百万円	機械及び装置	1,188	土地	547	その他	291	計	3,725	長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	478百万円	支払手形	15	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は26,439百万円であります。</p> <p>2.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、長期借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>1,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物	1,654百万円	機械及び装置	1,055	土地	547	その他	225	計	3,482	長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円	受取手形	467百万円	支払手形	7
建物	1,671百万円																																																	
機械及び装置	1,095																																																	
土地	547																																																	
その他	238																																																	
計	3,554																																																	
長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	454百万円																																																	
支払手形	11																																																	
建物	1,697百万円																																																	
機械及び装置	1,188																																																	
土地	547																																																	
その他	291																																																	
計	3,725																																																	
長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	478百万円																																																	
支払手形	15																																																	
建物	1,654百万円																																																	
機械及び装置	1,055																																																	
土地	547																																																	
その他	225																																																	
計	3,482																																																	
長期借入金 (一年内返済 予定の長期借 入金を含む)	1,000 百万円																																																	
受取手形	467百万円																																																	
支払手形	7																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要な項目	1. 営業外収益のうち主要な項目	1. 営業外収益のうち主要な項目
受取利息 2百万円	受取利息 11百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 119	受取配当金 142	受取配当金 124
賃貸料 51	賃貸料 54	賃貸料 105
2. 営業外費用のうち主要な項目	2. 営業外費用のうち主要な項目	2. 営業外費用のうち主要な項目
支払利息 30百万円	支払利息 47百万円	支払利息 63百万円
社債利息 12	社債利息 4	社債利息 25
3. 特別利益のうち主要な項目	3. 特別利益のうち主要な項目	3. 特別利益のうち主要な項目
投資有価証券売却益 105百万円	投資有価証券売却益 27百万円	投資有価証券売却益 105百万円
4. 特別損失のうち主要な項目	4. 特別損失のうち主要な項目	4. 特別損失のうち主要な項目
固定資産除却損 24百万円	固定資産除却損 43百万円	固定資産除却損 38百万円
製品自主回収引当金繰入額 30		製品自主回収費用 37
P C B 処理費用 24		P C B 処理費用 24
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 488百万円	有形固定資産 561百万円	有形固定資産 1,041百万円
無形固定資産 49	無形固定資産 19	無形固定資産 82

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	10,599	793	-	11,392
合計	10,599	793	-	11,392

(注)普通株式の自己株式の株式の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	11,733	1,493	-	13,226
合計	11,733	1,493	-	13,226

(注)普通株式の自己株式の株式の増加1,493株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,599	1,134	-	11,733
合計	10,599	1,134	-	11,733

(注)普通株式の自己株式の株式の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。